



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2697号 2015.10.30 発行

五輪相 障害者スポーツの練習施設 充実を



NHKニュース 2015年10月30日
 ロンドンを訪問している遠藤オリンピック・パラリンピック担当大臣は、イギリス南部の村にある障害者スポーツ選手の練習拠点を視察したあと記者団に対し、2020年の東京パラリンピックに向けて障害者スポーツの練習施設の充実を図る考えを示しました。

遠藤オリンピック・パラリンピック担当大臣は、来月2日までの日程でロンドンを訪問しており、29日、障害

者スポーツ発祥の地として知られるイギリス南部の村、ストック・マンデビルの病院を訪れ、障害者スポーツの選手の練習拠点にもなっている競技場や体育館などを視察しました。

このあと遠藤大臣は記者団に対し、「日本には残念ながらパラリンピックの選手のための練習施設はほとんどなかった。東京だけでなく地方でも、アスリートとして活躍したい障害者のための施設も、リハビリとしてスポーツに親しもうとしている人たちのための施設も足りない」と述べました。

そのうえで、遠藤大臣は「いろいろな財源を駆使して、パラリンピックの選手が活躍できるよう、障害者のリハビリも含めてしっかり充実するように取り組んでいく」と述べ、2020年の東京パラリンピックに向けて障害者スポーツの練習施設の充実を図る考えを示しました。

高齢者・障害者の虐待防げ 連絡会で意見交換 丹波 虐待防止に向け、対応を確かめ合う関係者ら=氷上住民センター

神戸新聞 2015年10月30日

「丹波市高齢者・障害者虐待対策地域連絡会」の合同連絡会が29日、兵庫県丹波市氷上町成松の氷上住民センターであった。市内の高齢者、障害者福祉に関わる職員ら約40人が、虐待の発生状況などを確認し、意見を交わした。



連絡会は行政や医師会、介護事業者、弁護士、司法書士、自治会、民生委員、警察などで構成。原則年1回、合同連絡会を開いている。

市内では2014年度、高齢者虐待の相談や通報が30件（13年度27件）あり、うち虐待と認定されたのは15件（同23件）。認知症の高齢者に対し、介護する家族が虐待する例が目立った。当事者同士を一時引き離したり、助言や見守りをしたりする対応が取

られた。

一方、障害者への虐待では14年度に4件の相談・通報があり、うち2件が虐待と認定された。障害者福祉施設や就労先などで確認された。

この日は、虐待への対応の仕方も話し合われ、市介護保険課は「相談窓口の担当者が1人で対応するのではなく、医療や法律など多職種の専門家が必要」と強調した。(岩崎昂志)

「虐待」家庭へ積極介入を…玉村3歳死亡検証委

読売新聞 2015年10月30日

◆県に最終報告 児相、市町村へ提言も

玉村町で2014年8月、当時3歳の男児が自宅で母親に突き飛ばされて死亡した事件で、県の検証委員会（委員長＝渡辺敏正・関東短期大学長）が29日、大沢知事宛てに最終報告書を提出した。「児童の安否確認が困難になった場合、強制的対応を速やかに検討すべきだ」と明記。児童相談所に対し、虐待の疑いが強い家庭への積極的介入を求める内容だ。渡辺委員長は「介入があれば、死は防げた」と指摘した。

ゆうすけ

事件では、死亡した優将ちゃんの母親、田村亜希子受刑者（33）が傷害致死罪などに問われ、懲役7年の実刑判決が確定した。

報告書には児相のほか、市町村などへの提言も盛り込まれた。

まず、田村受刑者が10年に、次男に対する傷害事件で有罪判決を受けていた点などから、「児相は、高いリスクがあると評価できたはず」と指摘。保護者の生育歴など家族全体の状況を把握して、虐待のリスクの高い家庭を抽出し、「対応方法を組織全体で検証すべきだ」とした。

児相は12年、田村受刑者の「引き取りを楽しみにしている」などの言動をもとに、優将ちゃんの入所措置を解除した。報告書は、この点も課題として挙げ、保護者の心情的な言動で判断した場合、「客観性を欠きリスク評価を見落としやすくなる」とした。

さらに、児相が昨年4～6月、保育所などからの連絡で、優将ちゃんの体に傷やあざがあるのを把握していたが、田村受刑者たちから直接理由を聞くことなく、「虐待ではない」と判断したことも問題視した。再度の虐待通告があった場合、原則24時間以内の直接の目視による安全確認や、虐待に詳しい「医療アドバイザー」に積極的に相談するよう求めた。

市町村には、保健師が予防接種などの機会に保護者と接する機会があり、家庭内の様子を把握しやすい立場にあることから、「児童の安全に懸念がある場合は児相に一時保護などの対応を求めていくべきだ」とした。

渡辺委員長は記者会見で、「的確なリスク評価をし、子供の命を守り、二度と虐待死が起きないようにしてほしい」と訴えた。野村研一・県児童福祉課長は「マニュアルを見直すなどして対応していきたい」と語った。

◆児相の態勢づくり急務

1年間の議論を経て、最終報告書が提出された。児童相談所や市町村に積極的な対応を求めた点は評価できるが、その実効性については疑問が残る。

一つは、児相職員の姿勢だ。田村受刑者の公判では、優将ちゃんが昨年6月下旬以降、保育所に通わなくなったことを把握していた職員が「児相に伝わっていると分かると（受刑者と）保育所との良好な関係が崩れる」として、対応しなかったことを明らかにした。

もう一つは、依然として児童虐待が増え続けていることだ。県児童福祉課によると、4～9月末に県内3か所の児相に寄せられた虐待の目撃・相談件数は561件で、過去最多の昨年度を上回るペースという。

児相職員は多くの事案を抱え、一つの家庭に時間や労力をかける余裕がないとも言える。提言を努力目標で終わらせないよう、職員の増強や地域との連携といった態勢づくりが急務だ。(石原宗明)

児相、人手不足が深刻化 府内の児童虐待全国最多 大阪日日新聞 2015年10月29日

大阪府内の児童虐待が全国最悪ペースで増加の一途をたどる中、現場で対応する児童相談所は人手不足が深刻化している。担当職員を増やしているが、虐待件数の伸びに追いついていないのが実態だ。児相に寄せられる相談は一刻を争うケースも多く、関係者からは職員の過労や対応の遅れを懸念する声も聞こえる。

対応件数が増加している大阪府中央子ども家庭センター＝寝屋川市八坂町

子どもの泣き声を心配する通報を受け、現場に急行する。安全確認、保護、親への通告…。合間に児童養護施設や家庭を訪問。児相内では電話対応に追われ、夜遅くまで膨大な事務作業も続く。

「対応案件は増えるばかり。負担感は重たい」。府の児相「中央子ども家庭センター」（寝屋川市）の担当者が窮状を嘆く。

■虐待3033人

大阪市の児相「こども相談センター」では、虐待対応を専門に担う部署を設置するなど体制を強化。相談・指導に当たる児童福祉司を2014年度までの5年間で1・8倍の72人に増やした。

しかし、14年度に虐待と認定した件数は4554件と5年前の2・8倍。担当者は「相談増に見合う人員増が図られていない」と説明する。

府警によると、今年上半期（1～6月）に虐待の疑いがあるとして通報を受け、児相に通告した18歳未満の子どもは3033人（前年同期比740人増）に上り、全国最多となった。

通告の内訳は、暴言を浴びせるなどの「心理的虐待」が最多の1987人（同630人増）。次いで殴るなどの「身体的虐待」が654人（同31人増）、育児放棄の「ネグレクト」が385人（同82人増）の順だった。

事件に発展するケースが多く、摘発件数も31件（同16件増）で全国最多だった。加害者は実父や実母、内縁の夫らが目立つ。被害児童のうち生後3～6カ月の男児2人と女児1人が死亡した。

少年課は通告増の背景について「虐待に対する社会的認識が高まっている」とみる。

■48時間ルール

児相には通報から48時間以内に子どもの安全を直接確認するルールがあり、こうした初期対応だけで手いっぱい職員も多い。

こども相談センターの管内では、外部との接触が制限されるオートロックの集合住宅や面会を拒む家庭も少なくない。担当者は「安全確認に相当の時間を取られ、48時間以内にできない場合もある」と苦悩を打ち明ける。

緊急性が明白でない事案への対応は後回しになりがちだ。中央子ども家庭センターの女性児童福祉司（42）は「子どもの安全第一を優先に対応すると、施設や家族らへの支援が削られることもあり、現場はジレンマを抱えている」と話す。

児童虐待の問題に詳しい府弁護士会の森本志磨子弁護士は、職員1人が200～250件の事案を抱えたり、3年程度で配置換えになるなどの弊害を指摘。「人員が少ないため出産や休暇を取るのをためらう職員もいる。日本の児相は海外と比べても多くの機能を有しており、役割分担や民間委託を進めるなど抜本的な改革が必要だ」と訴える。



指導者養成、活動の場確保へ 栃木県が障害者スポーツ強化計画案

下野新聞 2015年10月29日

県は28日、県庁で開いた障害者スポーツ選手等育成・強化委員会（委員長・麦倉仁巳（むぎくらひとみ）県身体障害者団体連絡協議会長）の初会合で、2022年に本県で開催される全国障害者スポーツ大会に向けた選手の育成・強化策を示した基本計画案を公表した。指導者の養成・資質向上やボランティアの活用、活動の場の確保などを掲げ障害者スポーツ発展を目指す。

障害者を対象にした県の調査では、スポーツをしていないと答えた人が52%だった一方、週1回以上行う人は14%に過ぎなかった。ことしの県障害者スポーツ大会出場者は1722人で、11年（1944人）をピークに減少傾向にある。

基本計画は15～18年度を拡大期、17～19年度を育成期、20～22年度を強化期と区分。本県大会で全競技出場を目指すほか、体験教室や初心者向け講習会を開催して選手の裾野を広げる。

育成期には、練習会や交流試合などを定期的で開催し技能強化を図る。強化期には県外遠征や県外からコーチやトレーナーを招き、レベルアップを目指す。

現在312人いる県内の障害者スポーツ指導員の増加に向け、研修の拡大・充実も図る。

宇都宮市内に来年夏新設する障害者スポーツ拠点施設を選手の育成・強化の中核として活用するほか、地域ごとの活動拠点づくりを進める。ボランティアの数も増やす。

栃木) 県勢過去最多、金15個 全国障害者スポーツ大会

朝日新聞 2015年10月30日



結団式で全カプレーを誓った県選手団＝15日、宇都宮市内

和歌山県で開かれた「第15回全国障害者スポーツ大会」(24～



26日)で、県選手団は過去最多の金メダル15個を獲得。昨年の長崎大会の8個からほぼ倍増させ、躍進した。

県障害福祉課によると、7競技に選手40人が出場。金メダルの内訳は、陸上競技7、水泳4、卓球2、アーチェリーとフライングディスクがそれぞれ1だった。銀、銅を含む総メダル数も30個で昨年を5個上回り、過去2番目。担当者は「水泳は出場した4人全員がメダルを取るなど県勢は大活躍でした」と話した。

川之石が福祉系高校に 在学中に介護福祉士資格

愛媛新聞 2015年10月30日

介護現場で使われている機械などを体験する川之石高生＝29日午後、八幡浜市保内町川之石



愛媛県八幡浜市保内町川之石の川之石高校が県立高校で唯一の「福祉系高校」に認可され、29日に開講式があった。2年半のカリキュラムを修めれば、在学中に介護福祉士の資格取得が可能になる。

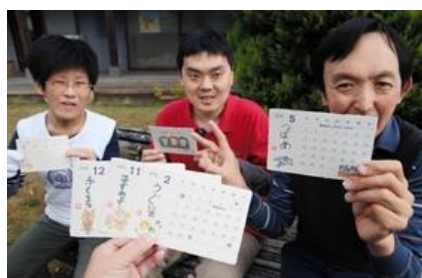
生徒が自由に授業科目を選択できる総合学科制の同高は、介護の知識や技術を学ぶコース「福祉サービス系列」があるが、国の制度改定で2009年度以降の入学生は

卒業後に実務経験を積まなければ、資格試験を受験できなかった。担当教員の増員や授業課程の見直しなどを図った結果、3月に文部科学省と厚生労働省から福祉系高校に認定され、11月からの開講に向けて準備していた。

開講式では、和田真志校長が「地元根付く若い世代の創出につながり、高齢化と人口減少が懸念される南予活性化の一つのきっかけになる」とあいさつ。県教育委員会の長井俊朗高校教育課長は「これまで以上に質の高い人材育成を望む地域に根ざした教育活動推進のため、県立高校唯一の認定に向けて取り組んできた」と述べ、人手不足に悩む介護現場への貢献を期待した。

手すきの紙でカレンダー制作 朝来の障害者支援施設 神戸新聞 2015年10月30日

障害者の自立支援施設「あさごふれ愛の郷あおぞら」（兵庫県朝来市新井）が、手すきの紙で来年のカレンダーを制作している。毎月の暦に利用者の描いた鳥や花の絵を添え、ほっこりとした作風が好評という。



来年のカレンダー制作に取り組む施設利用者ら＝朝来市新井
すいた紙を板に張り付け、一晚乾かす＝朝来市新井

カレンダーづくりは4年目で、昨年は約250部を売った。今年は300部の販売を目指し、11月末まで施設利



用者ら約20人が制作に取り組む。

紙の主な材料は、地元の酒販組合などが回収し譲ってもらった酒パック。細かく刻んで水を足し攪拌（かくはん）機でかき混ぜる。はがき大に区分された木枠ですくい、板に貼って一晚乾かした後、暦や絵を印刷。すき込む前にミキサーにかけた段ボールを少量混ぜることで、茶色がかった色になるという。

毎月のイラストは利用者がウグイス、カワセミ、朝顔、彼岸花などを優しいタッチで描いた。カレンダーは600円、台座は400円と200円の2種。売り上げは利用者の工賃に還元する。あさごふれ愛の郷あおぞらTEL079・677・1613（平日のみ）
（長谷部崇）

障害者のアート展開催 色使い個性光る200点 養父 神戸新聞 2015年10月29日



色彩豊かな絵画や織物が並ぶ会場＝但馬長寿の郷

知的、精神障害のある人の作品を集めた「第6回がっせえアート展」が29日、兵庫県養父市八鹿町国木、但馬長寿の郷で始まった。緻密な模様を描いた絵画や貼り絵、色彩豊かな編み物など約200点を展示している。11月3日まで。入場無料。

「がっせえ」には、但馬の言葉で「すごい」などの意味がある。展示はNPO法人がっせえアートが主催。同法人は4月に設立し、同展を開いていた実行委員会から事業を引き継いだ。今回は但馬在住の18～88歳計1

47人が出品した。

民間病院の勤務医年収も冬の時代？ 2・1%減の1544万円 厚労省医療経済実態調査

産経新聞 2015年10月30日

平成26年度の医療機関の給与について、医療法人が経営する民間病院の勤務医の平均年収が1544万円で、前年度より2・1%減ったことが29日、厚生労働省の「医療経済実態調査」で判明した。厚労省は11月4日の中央社会保険医療協議会（中医協）で報告するが、院長の年収は前年比0・1%増の2930万円となっており、勤務医の待遇改善が論点となりそうだ。

医療経済実態調査は2年に1度実施。今回の調査結果は28年度の診療報酬改定の基礎資料となる。

医療法人が経営する開業医（診療所）の院長の平均年収は、前年比0・5%減の2914万円で、個人経営でも0・5%減の1192万円。また、医療法人が経営する歯科医の院長の平均年収は1268万円（前年比2・2%減）、勤務医が596万円（同1・2%増）と、一般医との格差が浮き彫りとなった。

26年度の医療機関の経営については、一般病院の利益率が3・1%の赤字で、特に国立が0・3%、公立が11・3%の赤字と厳しい経営状態が続いている。一方、ベッドのない外来だけの開業医が8・8%、歯科医が8・7%、保険薬局が7・0%の黒字だった。

自殺未遂で搬送された人、退院後のケア強化へ…厚労省方針 読売新聞 2015年10月29日

自殺を図って病院に搬送された人が再び死のうとするのを防ぐため、厚生労働省は、退院後の対策を強化する方針を固めた。

来年度の診療報酬改定で、自殺未遂者に継続して働きかける病院への報酬を手厚くすることを検討する。

具体的な強化策は、精神科医が入院中から治療を行い、退院後も約半年、看護師らが定期的に電話して不安がないか、聞き取りを実施するというもの。

昨年発表された厚労省研究班の調査によると、自殺未遂者に支援プログラムを実施したところ、自殺の再発率が半減したという。

いびつな人口、成長の足かせ 中国が一人っ子政策廃止 日本経済新聞 2015年10月30日

【北京＝山田周平】中国共産党は29日、全ての夫婦が2人目の子供を持つことを認める方針を決めた。1979年に導入した「一人っ子政策」のため、近年は高齢化が想定以上に進行していた。いびつな人口構成が労働力不足や社会保障費の増加を招き、中長期の成長の足かせになりかねないと判断した。

共産党は中央委員会第5回全体会議（5中全会）が同日採択した次期5カ年計画の草案に「一組の夫婦が2人の子供を産むことができる政策を全面的に実施し、高齢化に積極的に対応する」と盛り込んだ。実施の時期は明らかにしていない。

中国では70年代にかけ、人口の多さを国力ととらえた当時の最高指導者、毛沢東氏が多産を奨励し、全土で食糧危機が広がった。毛氏の死後にその反省から、産児制限という世界でもまれな政策を導入していた。

多産で増えた内陸農村部の割安な労働力が90年代には沿岸部の工場に流入し、輸出産業の繁栄を支えた。しかし、2010年ごろからは人手不足から賃金上昇が続き、12年には就業年齢人口（15～59歳）が初めて減少するなど、人口構成のマイナス面が目立ち始めていた。

当局は出生数が少ない地方から一人っ子政策を段階的に緩和していたが、13年11月には夫婦のどちらか一方が一人っ子なら第2子まで出産を認めることを決定。当時は年間200万人の出産増につながるとの予測が出ていた。

しかし国家統計局によると、14年の全国の出生数は1687万人と13年比で47万人増える

にとどまった。このため、当局は次期5カ年計画の策定に合わせ、一人っ子政策を完全に廃止することを決めた。

中国メディアは今回の措置で「出生数は年間300万～800万人増える」と報じている。ただ、中国も都市部の人口が全体の5割を超え、教育費の高騰などに悩む夫婦も多く、今回も予想に達しない恐れがある。

滋賀) 子ども食堂、広がる輪 無料で手作りごはん 青田貴光

朝日新聞 2015年10月30日

9月末に開かれた子ども食堂＝栗東市小柿1丁目

貧しさやひとりぼっちの寂しさを抱える子どもたちを、手作りの食事で支える「子ども食堂」の試みが県内で始まった。福祉関係団体でつくる「滋賀の縁(えにし)創造実践センター」が中心となり、2018年度末までに県内300カ所への拡充を目指している。

9月末の金曜夜、栗東市小柿1丁目の住宅街。市社会福祉協議会が運営する「ゆうあいの家」に、地域の子どもや親子がぞくぞくと集まってきた。1階ホールに置かれたテーブル12卓は、90人ほどの人ですぐいっぱいになった。

社協が8月から、毎月第4金曜に開く「ゆうあい こどもカレー食堂」。ボランティア約10人が手作りしたカレーを、子どもに無料でふるまう。付近の学区の子なら誰でも参加でき、カレー鍋の前には、皿を持った子の長い列ができた。



1億活躍プラン、来春策定＝女性の再就職など議論－国民会議

時事通信 2015年10月29日

1億総活躍国民会議の初会合であいさつする安倍晋三首相(左から2人目)。左端は加藤勝信1億総活躍担当相＝29日午後、首相官邸

政府は29日午後、安倍政権が重要政策と位置付ける「1億総活躍社会」実現への具体策を議論する国民会議の初会合を首相官邸で開いた。安倍晋三首相が「新3本の矢」として掲げた希望出生率1.8や介護離職ゼロなどの達成に向けた工程表「日本1億総活躍プラン」を来年春ごろに策定することを決めた。今年11月末にも第1弾の緊急対策を取りまとめることも確認した。



議長を務める首相は席上、「それぞれが生きがいを持てる社会をつくりたい。従来の発想にとらわれずに案をまとめてほしい」と要請した。



1億総活躍国民会議の初回会合を終え、記者団の質問に答えるタレントの菊池桃子さん＝29日午後、東京・永田町

同会議は、加藤勝信担当相ら関係閣僚のほか、タレントの菊池桃子氏や増田寛也元総務相ら15人の民間議員で構成。菊池氏は「結婚、出産を機に離職してしまう女性がもう一度仕事を始める時、何か有効な手だてはないか」と、女性の再就職促進のための環境整備が必要と指摘した。

増田氏は「若い人で働く場を失ってしまった人たちを支援する取り組みを行わなければならない」と述べた。

同会議は緊急対策までに3回程度会合を開き、若者へのヒアリング実施も予定している。

◇ 1億総活躍社会に関する国民会議の民間議員は次の通り（敬称略）

飯島勝矢・東大高齢社会総合研究機構准教授▽大日方邦子・日本パラリンピアンズ協会
副会長▽菊池桃子・タレント、戸板女子短大客員教授▽工藤啓・NPO法人育て上げネッ
ト理事長▽榊原定征・経団連会長▽白河桃子・ジャーナリスト▽高橋進・日本総合研究所
理事長▽対馬徳昭・社会福祉法人ノテ福祉会理事長▽土居丈朗・慶大教授▽樋口美雄・慶
大教授▽増田寛也・元総務相▽松為信雄・文京学院大教授▽松本理寿輝・まちの保育園代
表▽三村明夫・日本商工会議所会頭▽宮本みち子・放送大副学長

有効求人倍率 23年8か月ぶりの高水準に ytv ニュース 2015年10月30日

先月の有効求人倍率は、23年8か月ぶりの高い水準となった。

厚生労働省によると、先月の仕事を求めている人1人に対し、何人の求人があるかを示す有効求人倍率は、8月より0.01ポイント上昇し、1.24倍だった。これは1992年1月以来、23年8か月ぶりの高い水準。

厚労省は、「景気の回復に伴って雇用情勢が着実に改善して、求職者が就職しやすくなっている」と分析している。特に医療・福祉分野の求人数が増えている。（

社説：言葉だけが踊る「一億総活躍」では困る 日本経済新聞 2015年10月30日

安倍晋三首相が掲げる「一億総活躍社会」の実現に向け、首相を議長とする国民会議の議論が始まった。11月中に緊急対策を、来年5月をめどに総合的な策を打ち出すという。

安心して産めない、思うように働けない、介護が不安……。日本社会の現実は厳しい。この流れを変えるには、対策のメニューを並べるだけでは不十分だ。実効性のある対策になるよう、社会保障制度などの抜本改革を恐れない、踏み込んだ議論を求めたい。

少子高齢化とそれに伴う労働力の減少という課題に日本は直面している。このままでは経済は勢いを失い、社会保障制度の維持は難しくなる。

社会全体で子育てを支えるとともに、年齢・性別にかかわらず意欲ある人が働けるようにすることが、重要だ。働き方を見直し、家庭と両立できるようにすることが欠かせない。

具体的な施策を詰めるうえで特に大事な視点は、ふたつある。ひとつは財源、とりわけ子育て支援の財源をどう確保するかだ。

日本の国内総生産（GDP）に占める家族関係の政府支出の割合は1%程度だ。女性の高い就業率と出生率の回復を両立させているフランスやスウェーデンでは3%前後と、大きな違いがある。

良質な保育や教育は、子どもが健やかに成長し社会で力を発揮するための基礎ともなる。子育て支援は未来への投資だ。高齢者向けに偏っている配分を、思い切って子ども・子育てに振り向ける議論を始めるときだ。

もうひとつは「介護離職ゼロ」に向けた人材確保だ。政府は介護施設の整備などを急ぐというが、人手不足は深刻だ。介護ロボットなどの活用や、介護保険外の付加価値の高いサービスの提供などを通じ処遇を改善することが、必要だろう。外国人材をどう位置づけるかについても、改めて議論を深める必要があるのではないか。

「一億総活躍」という言葉は間口が広く、絡めようと思えばどんな施策にも絡めやすい。最も避けなければならないことは、大局的な視野なしに、省益ねらいや人気取りの施策が乱立することだ。

国民会議のメンバーは、政府の他の会議のメンバーと一部、重なっている。だからこそ、横断的で国民的な議論をしやすい面もあるだろう。首相はリーダーシップを発揮しなければならない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

